

2026年2月27日

大阪産業局 インドネシア月次レポート（2月号）
インドネシア現地サポートデスク
JAC Consulting Indonesia

【断食月への突入】

今月19日より、インドネシアでは断食月（ラマダン）が開始された。ラマダンは毎年約10～11日ずつ前倒しで推移しており、数年後には年末年始と重なる可能性が高い。今回はTHR（宗教手当／宗教ボーナス）について概説する。インドネシア労働大臣令（2016年第6号）において、THRの支給は全従業員に対する法定義務である。イスラム教徒にはレバラン前（本年は3月頃）、その他宗教の従業員には各宗教の祝祭日前（一般的には12月）に支給され、原則として基本給1か月分が基準額となる。

当該期間は、断食明け需要を背景に個人消費が大幅に拡大する一方、事業活動の現場では金銭目的のクレームや労務トラブルが増加する傾向がある。また、労働監督当局による査察および入国管理当局による取り締まりも強化される時期にあたる。日系企業においては、法令遵守体制の再確認とともに、従業員への適切な配慮が求められる。

【小売業の進出ラッシュ】

シャトレーゼが、東ジャワ州スラバヤ市において同市1号店を開業した。同社は既にインドネシア国内で約60店舗を展開しており、現行規模の約10倍へと生産能力を拡張する同国第2工場建設計画も進行中である。日本同等の品質水準と価格競争力を背景に、市場浸透が着実に進んでいる。また、本年1月16日には、「牛角」など外食チェーンを展開するレインズインターナショナルとインドネシア企業が合弁でノンハラール焼肉チェーン「六角」をジャカルタ市内で開業した。イスラム教徒が多数派を占める同国において、ノンハラール業態での参入は、外国企業にとって新たな市場セグメント開拓の可能性を示唆する動きといえる。その背景として、同国内で展開する「牛角」が2024年11月にハラール認証を取得したことにより、アルコール提供および酒類持ち込みが不可となり、外国人および中華系インドネシア人顧客の一部離反が生じた点が挙げられる。加えて、牛肉輸入割当量の減少傾向に伴う価格上昇を受け、中華系人口を主要ターゲットとした豚肉業態へのシフトも見られる。

2026年2月27日

本年10月にはハラール認証の義務化が予定されている。制度趣旨および規制動向を踏まえれば取得の重要性は高いものの、ターゲット層や業種によってはノンハラールでの市場参入という戦略的選択肢も残されている。今後の政府規制の具体化および企業進出動向を注視する必要がある。